

平成30年10月31日

枚方市議会議長

岡 林 薫 様

決算特別委員会

委員長 福 留 利 光

決算特別委員会事件審査報告書

本委員会は、平成30年9月定例会議の9月21日の会議で付託された事件を慎重に審査した結果、平成30年10月31日の会議において下記のとおり決定したので、枚方市議会会議規則第103条の規定により報告します。

記

事件番号	事 件 名	審査結果
認定第1号	平成29年度大阪府枚方市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定すべきもの
認定第2号	平成29年度大阪府枚方市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定すべきもの
認定第3号	平成29年度大阪府枚方市土地取得特別会計歳入歳出決算の認定について	認定すべきもの
認定第4号	平成29年度大阪府枚方市自動車駐車場特別会計歳入歳出決算の認定について	認定すべきもの
認定第5号	平成29年度大阪府枚方市財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定すべきもの
認定第6号	平成29年度大阪府枚方市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定すべきもの
認定第7号	平成29年度大阪府枚方市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定すべきもの
認定第8号	平成29年度大阪府枚方市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算の認定について	認定すべきもの
認定第9号	平成29年度大阪府枚方市水道事業会計決算の認定について	認定すべきもの
認定第10号	平成29年度大阪府枚方市病院事業会計決算の認定について	認定すべきもの
認定第11号	平成29年度大阪府枚方市下水道事業会計決算の認定について	認定すべきもの
議案第53号	平成29年度大阪府枚方市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	原案可決とすべきもの
議案第54号	平成29年度大阪府枚方市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	原案可決とすべきもの

委員長報告参考資料

1. 主な各会計別質疑項目

(1) 一般会計

市長公室関係
<ul style="list-style-type: none">・ エフエムひらかたの有効活用に向けた課題への対応について・ エフエムひらかたの受信状況改善に向けた取り組みについて・ エフエムひらかたの聴取状況把握に向けた取り組みについて・ ホームページの閲覧状況について・ 非核平和施策に対する市長の思いについて・ 日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議への支出・加盟状況について・ ヒバクシャ国際署名に対する取り組み姿勢について・ 平和啓発・教育に関する視聴覚教材の活用状況について・ 男女共生フロアにおける事業の実施状況について・ 枚方人権まちづくり協会との協働による人権施策の推進について
総合政策部関係
<ul style="list-style-type: none">・ 人口減少対策の取り組みに対する市長の自己評価について・ 施策評価のあり方について・ 市制施行70周年記念事業の実施状況について・ 2025日本万国博覧会の誘致署名に対する校区コミュニティ協議会への協力依頼について・ 定住促進及び人口誘導に向けたシティプロモーションの取り組みについて・ ふるさと寄附金推進事業の実施状況について・ 新行政改革実施プランの進捗状況について・ 新行政改革実施プラン中「自主財源の確保と受益者負担の適正化」に関する取り組み実績について・ マイナンバーカードの有効活用に向けた取り組みの検討状況について
市民安全部関係
<ul style="list-style-type: none">・ 香里ヶ丘支所と近隣施設との併設に対する考え方について・ 旅券発給事務の収支状況及び枚方市パスポートセンターの利用状況について・ マイナンバーカードの普及状況について・ コンビニ交付の実施状況について・ 証明発行コーナーの待ち時間等の状況について・ 一部奨学金利用者に対する課税証明発行手数料免除制度の廃止理由について・ 校区コミュニティ活動補助金の再構築に向けた取り組みについて

- ・ 校区コミュニティ協議会に加盟している自治会数について
- ・ NPO活動応援経費を活用した取り組みについて
- ・ NPOフェスタの来場者増加に向けた支援について
- ・ 災害対策事業の効果について
- ・ 高齢者等の情報弱者に対する災害情報の伝達方法について
- ・ 防災行政無線の屋外子局の増設について
- ・ 避難所の停電対策としてのLPガス発電機の導入について
- ・ 災害時救援物資として購入した備蓄品の内訳について
- ・ 地域防災推進員育成研修会への市民参加の促進方法について
- ・ 防犯対策事業における課題について
- ・ 地方消費者行政活性化交付金を活用した取り組みについて
- ・ 消費生活相談の実施状況について

総務部関係

- ・ 職員数の状況について
- ・ 説明責任を果たす職員になるために必要な在課年数について
- ・ 新庁舎整備に伴う庁舎管理費の抑制効果について
- ・ 安心と輝きの杜施設総合管理委託の対象施設について
- ・ 輝きプラザきらら等の複合施設における管理状況の確認方法について
- ・ 輝きプラザESCO事業の内容及び効果について
- ・ ESCO事業における課題について
- ・ 本庁舎非常用発電機の設置のあり方について
- ・ 本庁舎駐車場の利用状況について
- ・ 国庫補助金を活用した貸し出し施設への公衆無線LANの整備状況について

財務部関係

- ・ 平成29年度決算に対する市長の総括について
- ・ 単年度収支の黒字化要因について
- ・ 自主財源の確保策について
- ・ 自主財源比率の状況について
- ・ 市税収入の状況について
- ・ 消費税率の改定による影響について
- ・ 地方消費税引き上げ分の充当経費について
- ・ 地方交付税の状況について
- ・ 地方交付税による保健所運営経費の財源措置の実情について
- ・ 臨時財政対策債の状況について
- ・ 臨時財政対策債の増加による影響について
- ・ 市債残高の状況について
- ・ 扶助費及びその財源措置の状況について

- ・ 繰出金の増加要因について
- ・ 義務的経費比率の状況について
- ・ 投資的経費の増加要因及び維持補修費の減少要因について
- ・ 経常収支比率の状況について
- ・ 経常収支比率の適正水準について
- ・ 不用額の状況について
- ・ 財政調整基金のあり方について
- ・ 新地方公会計制度の導入・活用状況について
- ・ たばこ組合公益事業補助金の方向性について
- ・ 市税等の滞納者に対する徴収事務の実施状況について

産業文化部関係

- ・ 観光施策の狙い及び今後の展開について
- ・ ひらかた観光ステーションにおける情報発信のあり方について
- ・ 中小企業に対する支援施策の周知方法について
- ・ 地域産業基盤強化奨励金の交付状況について
- ・ エコ工場化促進奨励金の交付状況について
- ・ 商業振興事業補助金の交付状況について
- ・ 商店街等活性化促進事業補助金の交付状況について
- ・ 公設市場サンパークを取り巻く環境について
- ・ 菊文化発信事業の実施状況について
- ・ 景観形成推進事業補助金の内容について
- ・ 農業振興事業補助金の内容について
- ・ 農業研究事業の委託内容について
- ・ 都市農業ひらかた道場の方向性について
- ・ 文化芸術事業補助金の方向性について
- ・ 文化芸術事業補助金を活用した市民団体との共催事業の実施状況について
- ・ 総合文化祭の実施に対する考え方について
- ・ 生涯学習施策の推進に関する検証方法について
- ・ 生涯学習市民センター・図書館 2 複合施設への指定管理者制度導入による効果額について
- ・ 生涯学習市民センターの利用状況について
- ・ 職員による出前講座の実施状況について

健康部関係

- ・ ハンセン病問題解決に係る啓発事業の担当部署について
- ・ ひらかた健康ほっとライン 24 の実施状況について
- ・ ひらかた健康ほっとライン 24 と相談対象が類似した他の相談窓口に対する考え方について

- ・ 自殺予防対策に関する会議体のあり方について
- ・ 自殺予防対策事業の名称のあり方について
- ・ 産婦健康診査事業の内容及び効果について
- ・ 風疹の抗体検査及び予防接種の実施状況について
- ・ 歯周病検診事業の実施状況について
- ・ がん検診の実施による費用対効果について

長寿社会部関係

- ・ 老人福祉センターの利用率が低い原因について
- ・ 総合福祉センターの管理運営及び利用状況について
- ・ 楽寿荘の利用促進に向けた取り組みについて
- ・ 老人クラブ育成経費の活用状況について
- ・ 公的介護施設等整備事業経費の繰り越しについて
- ・ 街かどデイハウス事業の見直しについて
- ・ 高齢者居場所づくり助成事業の実施状況について
- ・ 市民後見人に対する支援体制について

福祉部関係

- ・ 生活困窮者自立支援事業の実施状況について
- ・ 就労準備支援事業の実施状況について
- ・ 障害者自立支援費の増加要因について
- ・ 重度障害者を対象とした社会福祉施設の開設に向けた取り組みについて
- ・ 障害者を介護する人材の確保及び育成に向けた取り組みについて
- ・ 市立障害者社会就労センター管理運営経費のうち国有地賃借料の精査について
- ・ 就労移行支援事業及び就労継続支援事業の実施状況について

子ども青少年部関係

- ・ 枚方公園青少年センターにおける青少年への相談支援のあり方について
- ・ 子ども会に対するかかわり方について
- ・ 認可保育所における実費徴収の状況について
- ・ ファミリーサポートセンター事業の実施状況について
- ・ ベビープログラムの実施状況について
- ・ 通年での待機児童解消に向けた取り組みについて
- ・ 保育所の利用調整時における農業従事者の取り扱いについて
- ・ 新行政改革実施プラン中「保育料の改定」に関する効果額の見直しについて
- ・ ひきこもり等子ども・若者相談支援の実施状況について
- ・ 家庭児童相談事業の実施状況について

- ・ 児童虐待防止ネットワーク事業の実施状況について
- ・ 児童虐待に対応する職員の体制について
- ・ 子ども総合相談センター職員の専門性強化について
- ・ 親子支援プログラムの実施状況について

環境部関係

- ・ 産業廃棄物適正処理指導経費における予算額と決算額の差額要因について
- ・ 資源ごみ持ち去り防止対策の実施状況について
- ・ 環境部における公用車事故防止対策の実施状況について
- ・ 環境衛生費における予算額と決算額の差額要因について
- ・ し尿処理費における予算額と決算額の差額要因について
- ・ 自然環境調査の結果を活用した取り組みについて
- ・ 乾電池の適正管理及び充電池への切りかえについて
- ・ 空き家等や空き地等の総合相談窓口の利用状況について
- ・ やすらぎの杜の管理運営及び利用状況について
- ・ 新行政改革実施プラン中「大気汚染測定局の配置等の見直し」の進捗について

都市整備部関係

- ・ 空き家所有者に対する意向調査を踏まえた取り組みについて
- ・ 三世代家族・定住促進事業の実施状況について
- ・ 京阪本線連続立体交差事業経費における予算額と決算額の差額要因を踏まえた事業進捗について
- ・ 京阪本線連続立体交差事業の実施に伴う物件補償について
- ・ 大規模盛土造成地調査委託の実施状況について
- ・ 住宅・建築物耐震化促進事業の実施状況について

土木部関係

- ・ 東部公園アクセス道路安全対策事業の実施状況について
- ・ 道路築造費及び都市計画道路整備事業費における予算額と決算額の差額要因を踏まえた事業進捗について
- ・ 長尾船橋線道路空間再配分事業の実施状況について
- ・ 新火葬場建設及び周辺整備に要した経費の償還状況について
- ・ 道路橋梁維持費における予算額と決算額の差額要因について
- ・ 私道補修工事の実施状況について
- ・ 道路の補修要望への対応状況について
- ・ 歩道の段差及びかまぼこ道路の解消に向けた取り組みについて
- ・ 王仁公園プールの利用状況について

- ・ 東部公園の駐車スペース確保に向けた東部清掃工場駐車場の活用について
- ・ 大阪府環状自然歩道の復旧及び維持管理の状況について
- ・ 東部地域里山保全基金積立金及び里山保全支援事業経費における予算額と決算額の差額要因及びその影響について
- ・ 放置自転車対策の実施状況について
- ・ 自転車駐車場における自動二輪車の利用状況について
- ・ 交通安全教室の実施状況について
- ・ めいわく駐車防止事業の実施状況について

教育委員会事務局 総合教育部関係

- ・ 学校 I C T機器等整備事業の内容及び課題について
- ・ 学校安全監視事業の実施状況について
- ・ 学校園における機械警備の実施状況について
- ・ ガス自由化による教育委員会全体の光熱水費削減に向けた取り組みについて
- ・ 迅速な空調設備の設置に向けた学習環境整備 P F I 事業の見直しについて
- ・ 部活動の障害となる中学校グラウンドの状況把握について
- ・ 中学校給食の喫食率向上に向けた取り組みについて
- ・ 中学校給食献立コンテスト等の取り組みの継続について

教育委員会事務局 学校教育部関係

- ・ 中学校入学準備金の使途の把握について
- ・ 教員確保に向けた取り組みについて
- ・ 講師確保に向けた取り組みについて
- ・ 学校事務の共同実施による業務改善の推進について
- ・ 学校現場における業務改善加速事業の実施状況について
- ・ 大規模校の課題解決に向けた取り組みについて
- ・ 教職員の多忙化解消に向けた取り組みについて
- ・ 教職員メンタルヘルス対策事業の実施状況について
- ・ 公立中学校における制服選定等の適正化に向けた取り組みについて
- ・ 総合的教育力活性化事業における地域教育協議会への委託内容について
- ・ 総合的教育力活性化事業における地域教育協議会への委託料支出のあり方について
- ・ 学校問題解決支援事業の実施状況について
- ・ いじめ問題対策の実施状況について
- ・ 「心の教室相談員」配置事業の実施状況について
- ・ 学校看護師の配置による医療的ケア児への対応について
- ・ 一部奨学金利用者に対する課税証明発行手数料免除制度の廃止時における教育委員会の対応について

- ・ 英語教育推進事業の内容及び効果について
- ・ 学校園活性化事業の実施状況について
- ・ 学校園における環境教育の取り組みについて
- ・ 中学校教員による小学校での教科担任制拡充の効果について
- ・ 小中一貫・学力向上推進コーディネーターの配置による効果について
- ・ 学校 I C T 機器等の整備による効果について
- ・ 放課後自習教室の実施状況及びやる気リーダーの活動状況について
- ・ 中学校の部活動推進に向けた取り組みについて
- ・ 児童、生徒の不読率の状況について
- ・ 全中学校区への学校司書の配置による効果について
- ・ 学校司書の配置による読書活動の充実に向けた取り組みについて
- ・ 学校図書館の整備状況の把握について
- ・ 学校図書館における開館時間の拡大状況について
- ・ 学校図書館における新聞の活用状況について
- ・ 教文子どもサイエンスフェアの開催内容について

教育委員会事務局 社会教育部関係

- ・ 社会教育に関する学習機会の十分な提供について
- ・ 成人祭（はたちのつどい）の実施状況について
- ・ 家庭教育支援事業の実施状況について
- ・ 親学び講座の内容及び参加状況について
- ・ 留守家庭児童会室と放課後子ども教室との一体運営における民間活力の活用について
- ・ 留守家庭児童会室の入室者拡大に伴う取り組みについて
- ・ 留守家庭児童会室における土曜日開室の状況について
- ・ 情報機器の設置による留守家庭児童会室の緊急連絡体制の構築について
- ・ 障害者を含め全市民がスポーツを楽しめる環境の整備状況について
- ・ 藤阪テニスコートにおける手洗い場の必要性について
- ・ 野外活動センターの管理運営状況について
- ・ 野外活動センターの利用状況について
- ・ 野外活動センターの利用者増加に向けた取り組みについて
- ・ 図書館分室に対する図書購入費の適切な配分について
- ・ 子どもに本を届ける事業の内容及び効果について
- ・ 図書館有料広告事業の内容について
- ・ 学校図書館システムの活用方法について
- ・ 中央図書館 E S C O 事業の内容及び効果について

(2) 特別・企業会計

国民健康保険特別会計

- ・ 国民健康保険特別会計の黒字化要因について
- ・ 一般会計からの繰入金の状況について
- ・ 保険料滞納への対応状況について
- ・ 国民健康保険室窓口での待ち時間短縮に向けた取り組みについて
- ・ 国民健康保険・医療助成システム再構築の取り組みについて
- ・ 医療費適正化に向けた取り組みについて
- ・ 保健事業の見直しについて
- ・ 特定健康診査の受診率向上に向けた取り組みについて

介護保険特別会計

- ・ 特別養護老人ホームの待機状況を踏まえた整備計画の策定について
- ・ 介護予防・生活支援サービス事業の実施状況について
- ・ 介護予防・日常生活支援総合事業における独自サービスの効果について
- ・ 介護予防ケアマネジメント事業の実施状況について
- ・ 一般介護予防事業の実施状況について
- ・ 包括的支援委託事業のあり方について
- ・ 地域包括支援センターの活動状況について
- ・ 生活支援体制整備事業の実施状況について
- ・ 暮らしまるごとべんりネットの充実について
- ・ 保険料の滞納状況について
- ・ 介護認定事業の実施状況について
- ・ 保険給付費における計画値と実績値の乖離について
- ・ 介護給付の適正化に向けた取り組みについて

水道事業会計

- ・ 水道料金制度のあり方の検討状況について
- ・ 水道料金滞納への対応状況について
- ・ 水道料金の漏水減額縮小に向けた取り組みについて

病院事業会計

- ・ 自治体病院の役割について
- ・ 市立ひらかた病院改革プラン（第2次中期経営計画）における目標の達成状況について
- ・ 一般会計からの繰入金の状況について

- 医業収支の改善に向けた取り組みについて
- 純損失及び累積欠損の解消策について
- 控除対象外消費税の影響について
- 医師確保に向けた取り組みについて
- 医師及び看護師に対する貸付事業の実施目的・対象について
- 市立ひらかた病院自転車駐車場の利用料金のあり方について
- 地域医療機関との連携強化に向けた取り組みについて
- 病床利用率の目標未達成の理由について
- 患者数、収益及び診療単価の増減理由について
- 手術件数の推移について

下水道事業会計

- 経営状況の見通しについて
- 経営健全化に向けた取り組みについて
- 一般会計からの繰入金の状況について
- 下水道使用料のあり方の検討状況について
- 受益者負担金の収入状況について
- 下水道の普及状況について
- 公共下水道第68工区サダ雨水貯留管整備工事の実施状況について
- ポンプ場の適正な維持管理に向けた取り組みについて
- 遠方監視設備の更新による効果について

2. 討論要旨

〔広瀬ひとみ委員〕

日本共産党議員団を代表し、平成29年度の決算認定に対し討論を行います。

平成29年度は、市制施行70周年を迎え、数々の周年行事に取り組みられました。市への愛着と誇りを培い、市民参加により、さらに枚方の自治を発展させる契機とすることが求められましたが、本市の歴史を振り返る市史の編さんにも取り組まれず、十分な成果につながったのか、疑問が残ります。

また、我が国を取り巻く環境においては、北朝鮮によるミサイル発射実験が繰り返され、偶発的な事態から、いつ戦闘状態、戦争に発展するかわからないという不安が広がりました。しかし、世界は、対話による解決と核兵器の禁止を求め続け、国連では核兵器禁止条約が締結され、南北対話、米朝対話が進みました。世界の非核化は、平和な社会を築くためになし遂げなければならない重要な課題です。

日本非核宣言自治体協議会の副会長市として、本市に期待される役割は大きく、また誇りあるものとなっています。しかし、その位置と役割にふさわしい取り組みが行えたのでしょうか。万博推進署名については配慮なく地域に依頼をしながら、核兵器禁止条約の締結を求める署名やヒバクシャ国際署名については呼びかけを行わなかったことは、納得できるものではありません。

暴力の否定、人権の擁護は、市政の隅々まで徹底されなければなりません。公務員として、憲法を遵守し、憲法を市政に生かすために、最大限、力を尽くさなければなりません。しかし、市役所からそうした気風が薄れ、民主主義も人権もじゅうりんして恥じない風潮が広がっているのではないかと危惧する出来事が相次ぎました。

また、「滞納は許しません」との張り紙もインターネット競売の張り紙も、再々指摘していますが、全く容赦なく張り出し続けられています。相談に来られた方にも恐怖感を与えるもので、やむなく滞納に至った市民に寄り添う姿勢が感じられません。

財政の状況は、一般会計決算では、単年度収支で約5,200万円、実質収支で約16億7,400万円の黒字となりました。基金の現在高は、271億5,600万円と、平成28年度から約1億円増加しています。財政状況を示す指標では、経常収支比率が、平成28年度の94.9%から0.5ポイント減少し、94.5%と若干の改善が図られていますが、2年連続で90%台と財政の硬直化が続き、先行きの不安感もあります。ですが、市民ニーズに応える仕事ができないといった財政状況ではありません。

平成29年度市政運営方針では、「公約の実現に向け、具体的な取り組みを着実に実施していく重要な年」と述べられました。しかし、市長が2年目の本格予算として組まれたその中身、また執行された内容を見ると、最重要の取り組みとして位置づけられていたはずの子育てや教育に関する重点公約は、財源確保を理由に先送りされ、市長の任期中にはほぼ不可能な状況となっています。本来、ここで、公約実現に向けた本格的な取り組みと、その具体化が図られるべきでありました。結果として、本市の出生数は、平

成27年度の2,998人から平成29年度は2,814人と、残念ながら減少を食い止めるには至っていません。なぜ取り組まなかったのか、市長の責任も問われます。

その一方で、新行政改革実施プランを推進し、こうした子育て公約や市駅周辺再整備に要する財源確保を図っていくと説明されました。しかし、この中には、子育て世代を含め、市民負担増を求めるものや、引き続き保育所や学校給食等の民営化や民間委託などのアウトソーシングが含まれており、問題があります。

以下、具体の課題についても意見を述べます。

まず、行革プランについてです。

市民サービスの低下や負担増を招くものについては見直しを求めてきました。とりわけ、実施されてきた来庁者用駐車場の有料化は、国保の窓口だけ見ても長時間にわたりお待たせしている状況で、過度な市民負担をもたらしている点でも問題があり、庁用利用については、病院も含め、無料に戻すべきです。

市民税等の徴収率向上に向けた取り組みの中で差し押さえが急増し、納税課と債権回収課だけでも1,187件の増加となっています。しかし、この間の相談事例から見ても、生活再建型の支援がなされておらず、問題です。市民サービスコーナーの廃止も、利用されてきた市民に多大な不便をかけるもので、これをてこにマイナンバーの普及促進を図ろうとする点も、納得できるものではありません。

次に、子どもの貧困対策についてです。

総合的に対策を進めるとしながら、事務事業の見直しの中で、奨学金制度に必要な証明の発行手数料を有料としたことは問題です。大学も含めて、高校授業料の軽減や奨学金に必要な証明は、全て無料で発行すべきです。また、中学校の制服負担など、保護者負担の実態を教育委員会として十分に把握されておらず、負担軽減の努力が十分に講じられているとは言えない状況です。教育の中でも貧困対策をしっかりと位置づけ、就学援助についても引き続き改善が図られる必要があります。

次に、待機児童の解消についてです。

通年の待機児童解消を目指しましたが、待機は減少していません。質、量ともに確保が必要です。子どもの育ちにとって最善の環境を提供できるにふさわしい目標設定、追加の確保策を早期に示されるよう求めます。保育士の処遇改善、保育士確保についても、市独自の有効な支援策を求めてきましたが、取り組みは不十分でした。より一層の努力を求めます。

高齢者の暮らしを支える支援では、高齢者外出支援のためのバスカード購入助成の廃止により経過措置が実施されましたが、金額や手続の煩雑さなどの課題があります。集いの場の整備にも努められましたが、老人福祉センターの無料化、高齢者減免の実施などは行われませんでした。高齢者が生き生きと暮らせるまちづくりに向けた、より一層の努力を求めます。

職員人事についてです。

枚方市では、ジョブローテーションを実施しており、対象者の平均在課年数は3.3年、それ以外の職員でも4.1年と、仕事になれると異動してしまいます。また、複数の役職の同時異動や定年前の昇格異動など、市役所の機動力を低下させる人事異動については見直すべきです。

次に、蹉跎・牧野生涯学習市民センター・図書館への指定管理者制度導入についてです。

これは、十分な効果検証ができたとは言えません。十分なコスト削減にもつながっておらず、このまま指定管理者制度の導入を拡大することは問題です。

また、社会教育委員会議は、年2回の開催では不十分で、社会教育計画の策定もされていません。

図書館についてです。

本来は権利として借りることができる府立図書館の専門書などについて、枚方市の選書規定に基づいて貸し出しに制限を加えていました。また、市民が求める専門書、学習参考書、漫画なども含めるよう改善を求めましたが、市民の知る権利、知る自由を守るために図書館協議会を設置すべきです。市民ニーズに応えることができない要因は、図書費の不足であり、増額が求められます。

学校教育についてです。

教師の多忙化解消が求められています。本来、大阪府の努力により、少人数学級が推進され、必要な教員の加配がなされなければなりません。こうした努力が不十分な中で、市独自にさまざまな支援を実施しておりますが、一方では、さまざまな取り組みが打ち出され、十分な軽減にはつながっていません。市長公約であった少人数学級の推進が強く求められます。

学校図書館には司書配置が始まりましたが、図書館開館時間や小学校支援の状況などが十分に把握されていないことは問題です。専門性、スキルの高い学校司書の確保のために、学校司書の正規雇用化など、雇用条件の改善に努めるとともに、小・中全校配置に向け、より一層の努力を求めます。

以上のとおり、さまざまな問題があり、より改善を求め、一般会計の決算認定については反対いたします。

次に、国民健康保険特別会計についてです。

平成30年度からの国保広域化に向け、赤字解消が推進されると同時に、保険料負担の増大を軽減するための当初繰り入れは不適切だとして行われませんでした。これにより、保険料が、政令軽減の拡充対象世帯を除き、引き上がったことは問題で、決算認定にも反対します。国保の広域化にメリットはなく、自主性を持った取り組みを求めます。

次に、後期高齢者医療特別会計についてです。

既に広域化の先取りとして進められてきた75歳以上のみの保険制度は、制度そのものに反対してきましたが、平成29年度は、保険料の特例軽減の見直しによる負担増も

持ち込まれており、決算認定にも反対します。

次に、病院事業会計についてです。

駐車場の有料化に続き、紹介状のない方への初診料加算金の引き上げが行われました。この点は納得がいかず、決算認定にも反対いたしますが、多額のコストをかけて、ようやく整備完了した病院です。市民の皆さんから公立病院があつてよかつたと信頼されるように、経営改善も含め、引き続き努力を求めます。

介護保険特別会計についてです。

新総合事業のスタートの年であり、利用者ニーズに即した事業の展開、枚方らしい包括ケアの推進を求めてきました。必要なサービスが提供できるように、引き続き努力を求めます。また、新たな事業に意欲的に取り組んできたことは評価しますが、定着はこれからです。高齢者ニーズに即した取り組みの充実を求め、賛成といたします。

また、他の特別会計及び事業会計についても賛成することを申し上げて、討論といたします。

[田口敬規委員]

本委員会に付託された認定第1号 平成29年度大阪府枚方市一般会計歳入歳出決算の認定について外7特別会計・3企業会計決算の認定等についての採決に当たり、全会計決算等を認定すべき、また原案可決とすべきとの立場から討論させていただきます。

まず、一般会計については、平成28年度に単年度収支で赤字を計上しましたが、平成29年度は約5,200万円の黒字を計上し、実質収支も約16億7,400万円の黒字となりました。

次に、特別会計については、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、母子父子寡婦福祉資金貸付金の4特別会計は実質収支が黒字、土地取得、財産区の2特別会計は収支均衡となっており、自動車駐車場特別会計は、実質収支は赤字ですが、単年度収支は4年連続で黒字を計上しています。

一方、企業会計については、病院事業会計が4年連続の赤字を計上しましたが、水道事業及び下水道事業の2会計は黒字となりました。

以上の状況から、平成29年度に関しては、総合的に判断して全会計の認定等に賛成したいと思います。

しかし、待機児童対策の推進等により、扶助費が普通会計ベースで13億円近く増加するなど、社会保障関連経費が増大する中、総合文化施設整備事業や京阪本線連続立体交差事業が既に進められており、さらに、新庁舎整備を含む枚方市駅周辺再整備事業なども予定されています。

そのため、今まで以上に収支の均衡を意識した財政運営が求められますが、平成29年度の普通会計決算では、財政運営の自由度や安定度を示す自主財源比率が1.2ポイント減の48.8%と、2年ぶりに50%を割り込んでいます。

また、財政の弾力性を示す経常収支比率も94.5%と、0.4ポイント改善したものの、平成28年度以降、2年連続で90%を超える高い水準となっています。

さらに、将来負担につながるおそれのある地方債現在高も5億円近く増加して、約1,017億2,000万円となり、2年連続で1,000億円を超えるなど、本市の財政は非常に厳しい状況にあると考えます。

そこで、こうした厳しい状況にあっても、将来にわたって安定した財政運営を維持していくための取り組みについて、意見を申し上げます。

まず、引き続き行財政改革を着実にを行い、効率的、効果的な行政運営をより一層推進する必要があります。この点、新行政改革実施プランの取り組み実績を見ると、多くの課題でおくれが生じており、特に特別・企業会計では一般会計と比べて目標達成率が低調となっているため、今後、目標達成に向け、全力を尽くすよう求めておきます。

また、将来負担の軽減に向け、地方債現在高の抑制にも取り組む必要がありますが、今回の決算での増加要因は、臨時財政対策債が21億円以上も増加したことによるものです。臨時財政対策債は、後年度において国により措置されることとされていますが、資産形成を伴わない単なる借金であることを改めて認識していただき、危機感を持って抑制を図るよう要望しておきます。

一方で、歳入を確保するための取り組みも必要です。特に市税の徴収率は、全体で98.6%と前年度から0.5ポイント上昇しており、滞納繰越分に限って言えば2.8ポイント上昇しています。今後も引き続き、債権管理及び回収に関する条例のもと、市民負担の公平性、公正性の観点から、市税等の債権に関する未収金の圧縮に努めてほしいと思います。

また、自主財源の確保策として、平成29年度は、図書館の雑誌カバーに有料広告を掲載する取り組みや、自転車駐車場の空きスペースを活用し、自動二輪車の駐車場とする取り組みなどが実施されました。今後も、こうした取り組みや本市に対するふるさと寄附金の推進を継続するとともに、ガス自由化のメリットを生かして光熱水費の縮減を図るなど、自主財源の確保、支出の抑制に向け、さまざまな手法を研究する必要があります。

さらに、財源確保策としては、財政調整基金を初めとした基金の活用も有効な手段の一つです。平成29年度も、財政調整基金から新庁舎整備等を目的とした基金への積みかえなどが行われていますが、今後も、一定水準の基金を確保しつつ、柔軟な取り扱いに努めてほしいと思います。

なお、現在、本市では、既に新地方公会計制度に対応した財務書類の作成に取り組んでいます。今後は、作成した財務書類を実際に活用し、外部有識者の意見を聞きながら現状分析を進めることで、行財政におけるマネジメント力の向上や、資産、債務の適切な管理につなげるよう求めておきます。

財政運営全般に関する主な意見は以上ですが、次に、新たな課題など、幾つかの施策

に絞って、個別に意見を申し上げます。

まず、災害対策についてです。

6月には大阪北部地震、7月には西日本豪雨、9月には台風21号など、ことし、本市は非常に多くの自然災害に見舞われました。

今後は、民間住宅の耐震化の促進や浸水被害等に備えたハード面での整備も引き続き着実に行っていく必要がありますが、この間の経験を生かして、災害に関する情報伝達方法や避難所の運営体制の改善、備蓄品の効率的な管理や地域防災推進員を対象とした研修会への市民参加の促進などについて、自助、共助、公助の観点から幅広く検討し、早急に地域防災計画の見直しを図るよう求めておきます。

次に、新庁舎整備を含む枚方市駅周辺再整備についてです。

本件に関しては、既に全員協議会も開催されていますが、新庁舎整備基本構想、枚方市駅周辺再整備基本計画とも草案の段階であり、議員からはさまざまな意見が出されました。

こうした意見を参考にさせていただき、目先の利益だけではなく、将来を見据えながら、市民の利便性や今後の財政負担等も十分に考慮し、新庁舎を初めとした枚方市駅周辺の施設配置等について、今後さらに検討を重ね、改めて説得力のある案を提示していただくよう求めておきます。

次に、シティプロモーションの取り組みについてです。

本市では、出生数の減少による自然減と転出超過による社会減の傾向が続いています。こうした人口減少への対応は喫緊の課題であることから、本市の魅力や知名度の向上を図るため、さまざまなシティプロモーションが行われており、平成29年度に実施された市制施行70周年記念事業も、そうした目的で実施されたものであったと思います。

しかし、中には、一過性のもので終わってしまい、余り効果的な取り組みとなっていないイベントなどもあったのではないのでしょうか。この点については改めて検証していただくとともに、現在、本市では、定住促進に向けた補助制度なども行っていることから、その過程で得られた生の声を次の施策に生かすなど、効果的なシティプロモーションの推進に努めるよう求めておきます。

次に、放課後児童対策についてです。

現在、留守家庭児童会室については、順次、児童の対象学年を拡大するとともに、障害のある児童の受け入れを行うなど、入室児童数が増加していますが、その保育を担う人材の確保は全国的な課題となっています。

こうした中、全児童を対象とした放課後対策の実施を目指して、現在、一部の小学校で、放課後子ども教室モデル事業が実施されています。児童にとって、より豊かで充実した放課後となるよう、今後、本格実施に移行する際、留守家庭児童会室と放課後子ども教室の一体運営とあわせて民間活力を活用し、留守家庭児童会室の開室日数の拡大につなげるなど、効率的、効果的な運営方法とするよう求めておきます。

次に、学力向上の取り組みについてです。

児童、生徒の学力向上の取り組みを行う上で、言語能力を養うことは全ての学習の基礎となり、その育成には読書が非常に有効です。そこで、本市でも、読書活動の推進に向け、現在、学校図書館の蔵書をデータベース化し、全中学校区に学校司書を配置するなどの環境整備が進められ、実際に不読率については改善が見られたようです。

今後は、学校司書と司書教諭が連携し、さらに読書活動の推進を図り、本好きの子どもを増やすことで、最終的には本市の児童、生徒の学力向上につなげるよう求めておきます。

次に、市立ひらかた病院の経営についてです。

病院事業については、みずから目標として定めた病床利用率を下回り、毎年、赤字を計上する状況が続いています。累積赤字は83億円を超え、一般会計における負担金等も約16億円に上る状況です。

このままでは、病院事業が原因で本市の財政自体が傾きかねないため、今後は、独立行政法人化や民営化等も視野に入れ、病院経営に明るい人材をトップに迎えるなど、抜本的な経営改革を進めなければならないと強く申し上げておきます。

以上に限らず、行財政運営上の課題は山積しています。先日は本市の財政状況に関する講演会も開催されましたが、職員一人一人に、こうした厳しい現状が伝わっているのでしょうか。公用車事故の多発もそうですが、結局、各職員の意識が変わらなければ、課題を解決することはできません。

これまで、いろいろと述べさせていただきましたが、数々の行政課題に対し、今後、市長がどのように対応していかれるのか、また、次の予算が今回の決算審査を踏まえて適切に編成されるのか、二元代表制の一翼を担う議会として、そうした点について十分にチェックし、監視機能を全うする所存であるということを最後に申し上げまして、平成29年度大阪府枚方市一般会計歳入歳出決算外7特別会計・3企業会計決算等に対する賛成討論といたします。